



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東  
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	15,956	5.8	2,456	2.3	2,248	△3.1	1,386	1.2
29年12月期第1四半期	15,084	14.8	2,400	15.7	2,321	26.2	1,369	40.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 614百万円 (△44.8%) 29年12月期第1四半期 1,112百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	96.64	—
29年12月期第1四半期	95.45	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	55,975	34,948	53.0	2,066.18
29年12月期	55,663	34,745	53.0	2,057.51

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 29,645百万円 29年12月期 29,525百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	18.00	—	30.00	48.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。平成29年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと平成29年12月期年間配当金は36円92銭となります。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	0.2	8,500	△0.1	8,500	△1.4	5,000	2.3	348.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	14,371,500株	29年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	23,481株	29年12月期	21,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	14,348,670株	29年12月期1Q	14,350,496株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費は雇用・所得環境の改善により底堅く推移し、企業収益も内外需の回復に伴い改善しております。これらの自律的な動きに加え、大規模減税や歳出引き上げにより、一層の景気拡大が見込まれております。一方、トランプ政権の保護主義的な貿易政策に世界的な注目が集まっております。

欧州においては、英国のEU離脱に伴う通商分野での交渉やユーロ高による先行き不透明感はあるものの、底堅い個人消費や外需拡大を背景に緩やかな景気回復が続いており、ECBによる金融緩和政策の転換に注目が集まっております。

中国においては、製品輸出が底入れし国内の在庫調整も進展、また、政府によるインフラ投資効果もあり、足元の景気は持ち直しつつあります。一方、環境規制の強化や投資の過熱を懸念した政府による金融市場の引き締めによる景気の冷え込みや米国との貿易摩擦による影響が懸念されております。

アセアン地域においては、世界経済の回復による輸出の伸びを背景に雇用環境も改善されつつあることから、景気は緩やかな回復傾向にあります。

日本経済は、年初からの円高や資源価格の上昇といった不安定要素はあるものの、雇用環境は引き続き好調に推移し、消費マインドにも明るさが見られました。企業業績も堅調に推移しており、人手不足に伴う省力化目的での設備投資が進められております。一方、米国の貿易政策や北朝鮮情勢が日本にとって懸念材料となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車市場は、国内販売は一部のメーカーで減少に転じた一方で、海外需要に伴う完成車輸出は好調に推移していることにより、国内生産全体では堅調に推移しました。引き続き日本国内の生産は、燃費の良い軽自動車や小型車、また実用的なミニバンを中心に行われております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比2.4%減の154万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比7.3%増の119万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比0.6%減の252万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、海外市場における堅調さを背景に、前年同四半期比0.4%増の490万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,956百万円（前年同四半期15,084百万円）、営業利益は2,456百万円（前年同四半期2,400百万円）、経常利益は2,248百万円（前年同四半期2,321百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,386百万円（前年同四半期1,369百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

当社顧客向け国内販売が堅調に推移したことに加え、海外需要も好調に推移していることにより、売上高は8,082百万円（前年同四半期7,706百万円）となりました。また、引き続き原価低減活動に取り組んでいることにより、営業利益は734百万円（前年同四半期693百万円）となりました。

#### ② 北米

雇用の安定とガソリン安を背景に堅調に推移してきた北米市場にも、やや陰りが見られるようになりました。また日系企業が得意とするセダン車の需要が減少したことにより、売上高は3,142百万円（前年同四半期3,547百万円）、営業利益は137百万円（前年同四半期301百万円）となりました。

#### ③ 中国

小型車減税は廃止されたものの、引き続きSUV車が好調に推移していること、カーエアコン用ホースが内外需とも拡大傾向にあることから、売上高は3,007百万円（前年同四半期2,480百万円）となりました。営業利益は従来からの生産性改善活動に量産効果が加わり、514百万円（前年同四半期408百万円）となりました。

#### ④ アジア

ABS化による二輪用ブレーキホースの販売増に加え、新しく商品投入したフューエルホースの販売が堅調に推移しており、売上高は3,775百万円（前年同四半期3,448百万円）、営業利益は918百万円（前年同四半期924百万円）となりました。

#### ⑤ 欧州

顧客からの受注が堅調に推移していることにより、売上高は1,723百万円（前年同四半期1,655百万円）、営業利益は54百万円（前年同四半期60百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界では、国内は概ね堅調に推移するものと思われます。

海外においても、北米はやや陰りが見られるものの大きな落ち込みには至らず、中国、アセアン地域ともに好調に推移しております。

このような環境下、第2四半期以降も当社グループの業績は概ね計画どおりの推移を見込んでおり、平成30年2月14日に公表いたしました平成30年度通期業績予想を修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,493	16,948
受取手形及び売掛金	10,596	10,897
電子記録債権	1,571	1,646
商品及び製品	2,338	2,289
仕掛品	2,864	2,721
原材料及び貯蔵品	2,029	1,917
繰延税金資産	413	431
デリバティブ債権	1	1
その他	1,579	1,128
貸倒引当金	△100	△81
流動資産合計	37,787	37,900
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,029	9,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,063	△6,033
建物及び構築物 (純額)	3,965	3,830
機械装置及び運搬具	19,269	19,106
減価償却累計額	△14,260	△14,275
機械装置及び運搬具 (純額)	5,009	4,830
土地	3,560	3,543
建設仮勘定	707	1,147
その他	3,224	3,187
減価償却累計額	△2,776	△2,762
その他 (純額)	447	424
有形固定資産合計	13,690	13,777
<b>無形固定資産</b>		
のれん	159	140
その他	232	436
無形固定資産合計	392	577
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,237	3,178
繰延税金資産	114	115
その他	441	427
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,792	3,720
固定資産合計	17,875	18,075
資産合計	55,663	55,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,909	5,894
電子記録債務	4,286	4,223
1年内返済予定の長期借入金	862	801
未払法人税等	949	634
繰延税金負債	11	12
賞与引当金	104	531
デリバティブ債務	1	0
その他	2,093	2,446
流動負債合計	14,217	14,544
固定負債		
長期借入金	1,658	1,473
再評価に係る繰延税金負債	787	787
繰延税金負債	832	810
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,129	3,126
その他	288	281
固定負債合計	6,699	6,482
負債合計	20,917	21,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,083	2,083
利益剰余金	21,540	22,596
自己株式	△11	△17
株主資本合計	25,770	26,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,452
土地再評価差額金	1,786	1,786
為替換算調整勘定	601	△300
退職給付に係る調整累計額	△130	△112
その他の包括利益累計額合計	3,755	2,826
非支配株主持分	5,220	5,302
純資産合計	34,745	34,948
負債純資産合計	55,663	55,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,084	15,956
売上原価	11,126	11,872
売上総利益	3,958	4,083
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	359	364
貸倒引当金繰入額	△2	△16
役員報酬	78	81
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
給料及び手当	415	430
賞与引当金繰入額	90	104
退職給付費用	24	23
法定福利費	74	80
旅費及び交通費	52	56
租税公課	39	45
賃借料	28	32
減価償却費	42	37
のれん償却額	13	14
その他	340	371
販売費及び一般管理費合計	1,557	1,626
営業利益	2,400	2,456
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	10	10
受取賃貸料	8	8
持分法による投資利益	1	0
その他	12	25
営業外収益合計	50	71
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	104	264
その他	15	8
営業外費用合計	129	279
経常利益	2,321	2,248
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	28	10
特別損失合計	29	10
税金等調整前四半期純利益	2,293	2,238
法人税、住民税及び事業税	537	511
法人税等調整額	40	△29
法人税等合計	577	482
四半期純利益	1,715	1,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,369	1,386



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,715	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△45
為替換算調整勘定	△578	△1,114
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	△603	△1,141
四半期包括利益	1,112	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	457
非支配株主に係る四半期包括利益	256	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,890	3,546	1,914	3,127	1,605	15,084	—	15,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,816	0	566	321	50	3,754	△3,754	—
計	7,706	3,547	2,480	3,448	1,655	18,838	△3,754	15,084
セグメント利益	693	301	408	924	60	2,389	10	2,400

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間の未実現損益10百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,174	3,141	2,440	3,512	1,688	15,956	—	15,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,908	1	567	262	35	3,775	△3,775	—
計	8,082	3,142	3,007	3,775	1,723	19,731	△3,775	15,956
セグメント利益	734	137	514	918	54	2,360	96	2,456

(注) 1. セグメント利益の調整額96百万円には、セグメント間の未実現損益85百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。